

事業年度 毎年9月1日から翌年8月31日まで

剰余金の配当の基準日 毎年8月31日

定時株主総会 毎年11月

単元株式数 100株

上場金融商品取引所(証券コード) 東京証券取引所 (6915)

公告方法 電子公告

ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
公告掲載URL <http://www.chiyoda-i.co.jp/>

株主名簿管理人/特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

同連絡先(郵便物送付・電話照会) 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)

お知らせ

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、前記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主優待

対象株主

毎年8月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主様

優待内容

- 保有株式数 100株以上1,000株未満
当社オリジナル図書カード 1,000円券
- 保有株式数 1,000株以上
当社オリジナル図書カード 3,000円券
さらに100株以上の株式を1年間を超え連続所有されている株主様には1,000円の図書カードを追加贈呈

贈呈時期

毎年11月下旬(株主総会終了後)の送付を予定しています。



※図書カードのデザインは変更する場合があります。



「多彩なニーズに応えるグローバル・サプライヤー」千代田インテグレをより良くご理解いただく「5つのキーワード」をご紹介します。



多彩な分野

目に見えなくても、いつも暮らしのそばに。当社の技術はさまざまな分野で使われています。

現在の主要分野OA機器関連をはじめ、先進機器を中心に多様に展開しています。

- OA機器部品 ● AV機器部品
- PC部品 ● 携帯電話部品
- 液晶・バックライト部品
- 自動車部品(内装品、外装品)
- ホビー・文具関連



独自技術

あらゆるニーズに対応。多彩な高機能製品群を生み出すコア技術「ソフトプレス」。

「ソフトプレス」とは？

ソフトプレスとは、「柔らかい素材」すなわち、あらゆる化成品素材を自在に加工する当社のコア技術。この技術を中心に、品質・コスト・スピード・環境対応の全てを考慮することで、



お客様に最適な素材の提案・最適な加工方法の提案・最適な設計の提案をするトータルサービスを可能にします。(2004年に商標登録)



シールド・放熱部品



フィルム部品



ウレタン・フェルト・両面テープ部品



印刷部品



光学フィルム部品



樹脂成形部品

高い生産力

先進機器に必要な精密加工も自社工場で。最新設備による高い生産力が強みです。

当社では、精密加工にも対応できる多彩な生産設備・機器を自社工場に持っています。また、お客様のニーズに応える生産設備の自社開発・製作も行っています。海外においても国内同様、さまざまな設備をグローバルに配置しています。



国内工場すべてでISO9001:2000、ISO14001を取得しています。



世界 32 拠点

成長著しい中国に2拠点を新設。国内外32拠点から世界市場へ。

当社は国内13拠点、世界でもアジアの高成長地域を中心に19拠点を置くグローバルネットワークを築いています。これにより、どの地域でも同質の加工サービスを短納期、低コストで提供しています。2011年には新たに中国の山東、広州に進出し、多様なお客様のサポートを開始しました。



新拠点 千代田電子製造(広州)有限公司



新拠点 千代田電子製造(山東)有限公司

環境対応力

社会に責任ある企業として、環境保全にも積極的に取り組んでいます。

当社グループは、環境マネジメントシステムを確立しグループで実践するほか、環境負荷物質を「買わない・売らない・扱わない」ことで負荷物質のゼロ化を目指しています。また、製品開発においても独自の発想と技術により、環境にやさしいオリジナル素材を開発、部品というかたちで提供しています。



ノンハロゲン・耐燃などの環境対応新素材を開発



厳しい経営環境の中、営業損益・経常損益と もに黒字を維持

ごあいさつ

株主のみなさまには、平素より格別のご支援ご愛顧を賜り誠にありがたく厚く御礼申し上げます。

当社、第56期（平成22年9月1日から平成23年8月31日まで）の決算を終了いたしましたので、ここに営業の概況と主要項目につきましてご報告申し上げます。

今後とも株主のみなさまの一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 **小池 光明**

» 当期の経営環境と業績について

当期における経済情勢は、中国を始めとした新興国経済が拡大する一方、欧州の金融不安や資源価格高騰などにより、全般に減速感を強めました。さらに、欧米経済の景気減速がアジア経済への下押し圧力となることが予想され、ますます世界経済の先行きに対する不透明感が増しております。とりわけ国内では、円高の進行や原材料価格の高騰などによる不安要因が払拭されない状況の中で、本年3月11日に東日本大震災が起きました。その影響によるサプライチェーンの寸断と電力不足により、企業の生産活動が急激に落ち込んだため、景気の下振れ圧力が強まり、先行きの見通しが不透明となっております。

このような厳しい経営環境が続く中で、当社グループにおきましては、営業利益を確保できる体制

を整えることが急務であり、収益力の改善を目標に掲げ、グループ一丸となり業務改善に取り組んだことで、少しずつではありますが、その成果が表れ始めております。

地域別では、国内は東日本大震災の影響が大きかったものの、中国は引き続き高成長を維持し、東南アジアも堅調さを保ったまま推移しております。

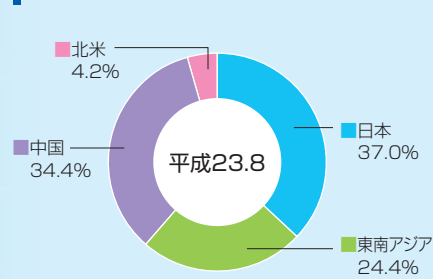
この結果、当期の連結業績につきましては、売上高36,649百万円（前期比2.0%減）、営業利益1,290百万円（前期比3.1%減）、経常利益883百万円（前期比23.6%減）、当期純利益103百万円（前期比51.2%減）となりました。

決算ハイライト

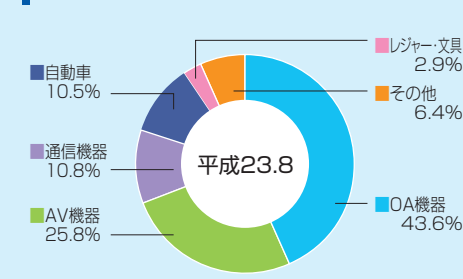
売上高（単位：百万円）



地域別売上高構成比



業種別売上構成比



» 今後の成長に向けて

当社グループが主として取り扱っている電子・電気機器の機構部品は、急激な技術革新や顧客ニーズの多様化に加えて、生産面でもグローバル化が進むなど目まぐるしく変化しております。特に最近では、日本の各メーカーによる製造拠点の海外移管や現地メーカーへの業務委託が、円高の進行によってますます加速しつつあります。これらの急激に変化する事業環境の中で、市場の動向を機敏に嗅ぎ取る感性を高め、対応のスピードを上げることで、真のグローバル企業としてのブランドの確立を目指します。そのためにも、ソフトプレスという事業を中核にして、ものづくりの技を磨き、地域・商品・顧客の3事業領域を拡大していくことで、厳しい経営環境に耐え抜くことのできる企業体質の強化に取り組み、収益力の改善を継

続して行ってまいります。

そして、その実現に向けて、工程改善や原価低減を図りながら適正な在庫管理を行うなど、引き続き生産性の向上に努めてまいります。さらに、当社グループ全体の事業基盤の一層の充実を図るために、外資系企業との取引を拡大させ、原材料の現地調達率を高めるなど、地の利を活かした施策を進めるとともに、将来を見据え、競争力を高めるためにも、新たな事業領域の拡大に積極的に取り組んでまいります。

また、当社グループに属する役職員が企業の社会的責任(CSR)を明確に意識し、事業継続計画(BCP)等のリスク管理やコンプライアンスを徹底し、企業価値の向上に結びつけてまいります。

» 次期の見通し

世界経済が一部の新興国を除いて、多くの地域で減速局面を迎えています。金融不安は解消されず、円高の進行に対しても予断を許さない、厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このような環境の中で、当社グループ一丸となり、売上・利益の確保を目指してまいります。また、積極的に外資顧客への販路拡大に取り組み、原価低減による生産性の向上、開発案件の市場投入を図り、収益力を向上させ、成長軌道への回帰に邁進してまいります。

これらの状況を踏まえ、次期の連結業績につきましては、売上高39,000百万円、営業利益1,600百万円、経常利益1,200百万円、当期純利益700百万円を見込んでおります。

» 株主のみなさまへ

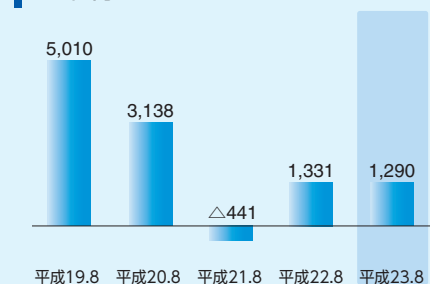
当社グループは、株主のみなさまに対して安定した利益還元を継続して実施することを基本方針としております。また、内部留保につきましては、今後予想される事業領域の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高めるとともに、多様化した市場ニーズを見据え、事業領域を拡大するための有効投資を行ってまいります。

以上の方針に基づき、この度の期末配当額につきましては、1株当たり27円とさせていただきます。

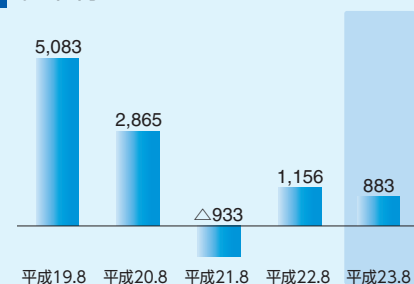
当社グループは「グローバルパーツサプライヤー」として、これからも着実かつ持続的な企業成長を遂げてまいります。株主のみなさまにおかれましては、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

決算ハイライト

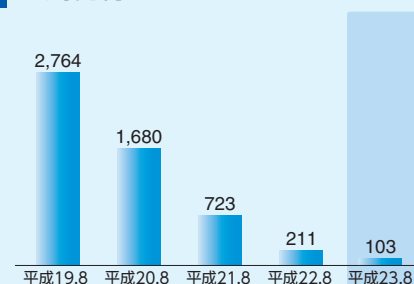
営業利益 (単位: 百万円)



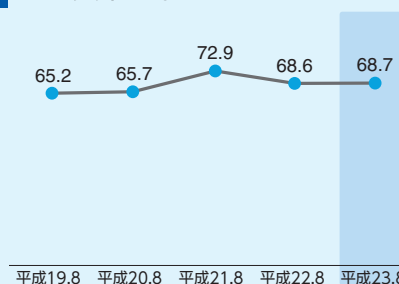
経常利益 (単位: 百万円)



当期純利益 (単位: 百万円)



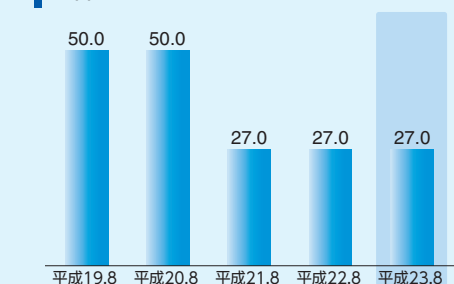
自己資本比率 (単位: %)



1株当たり純資産 (単位: 円)



1株当たり配当金 (単位: 円)

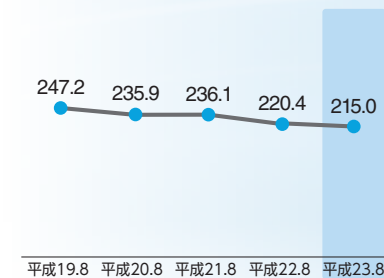


連結貸借対照表 (要旨)

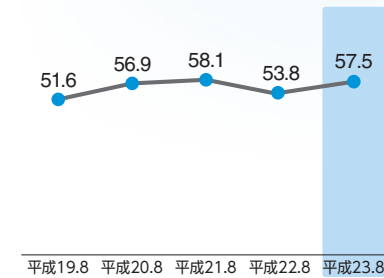
(単位：百万円)

	当 期 平成23年8月31日現在	前 期 平成22年8月31日現在
資産の部		
流動資産	19,415	21,251
固定資産	12,701	12,453
有形固定資産	8,598	8,770
無形固定資産	734	951
投資その他の資産	3,368	2,730
資産合計	32,116	33,704
負債の部		
流動負債	9,029	9,642
固定負債	1,008	926
負債合計	10,037	10,568
純資産の部		
株主資本	24,811	25,411
資本金	2,331	2,331
資本剰余金	2,450	2,450
利益剰余金	20,877	21,161
自己株式	△848	△531
その他の包括利益累計額	△2,732	△2,275
その他有価証券評価差額金	△104	△73
為替換算調整勘定	△2,627	△2,202
純資産合計	22,078	23,136
負債・純資産合計	32,116	33,704

流動比率 (単位：%)



固定比率 (単位：%)



資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、主に受取手形及び売掛金の減少により、前期末よりも1,587百万円減少いたしました。負債合計は、主に支払手形及び買掛金の減少により、前期末よりも530百万円減少いたしました。純資産合計は、主に自己株式取得等による株主資本の減少及び為替換算調整勘定の減少により、1,057百万円減少いたしました。

連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

	当 期 平成22年9月 1日～ 平成23年8月31日	前 期 平成21年9月 1日～ 平成22年8月31日
売上高	36,649	37,402
売上原価	29,410	30,108
売上総利益	7,238	7,293
販売費及び一般管理費	5,948	5,962
営業利益	1,290	1,331
営業外収益	204	221
営業外費用	611	396
経常利益	883	1,156
特別利益	38	88
特別損失	511	650
税金等調整前当期純利益	409	594
法人税、住民税及び事業税	282	470
過年度法人税等	△62	—
法人税等調整額	87	△87
法人税等合計	306	383
少数株主損益調整前当期純利益	103	—
当期純利益	103	211

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

	当 期 平成22年9月 1日～ 平成23年8月31日	前 期 平成21年9月 1日～ 平成22年8月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,138	2,738
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,088	△435
財務活動によるキャッシュ・フロー	△579	△927
現金及び現金同等物に係る換算差額	△58	△290
現金及び現金同等物の増減額	△1,587	1,085
現金及び現金同等物の期首残高	6,726	5,680
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	142	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△39
現金及び現金同等物の期末残高	5,281	6,726

キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物は、営業活動により2,138百万円増加、投資活動により3,088百万円減少、財務活動により579百万円減少しました。この結果、前期末に比べ1,445百万円減少し、当期末には5,281百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりとなっております。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は2,138百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が409百万円、減価償却費が1,281百万円及び売上債権の減少額が759百万円であったことに対して、たな卸資産の増加額が273百万円、仕入債務の減少額が211百万円及び法人税等の支払額が516百万円であったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、支出した資金は3,088百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出1,248百万円、有価証券の取得による支出890百万円及び有形固定資産の取得による支出160百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、支出した資金は579百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出316百万円及び配当金の支払額373百万円によるものです。

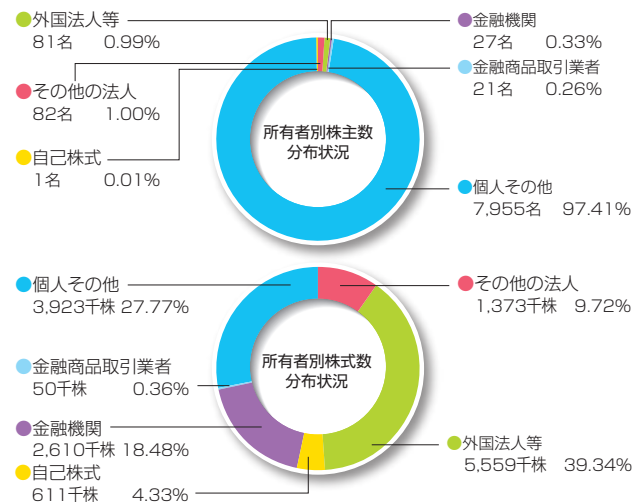
株式の状況

発行可能株式総数	32,600,000株
発行済株式の総数	14,128,929株
株主数	8,167名

大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
いちごトラスト	3,341	23.65
ピービーイー フォー フィデリティー ロープライス ストック ファンド	530	3.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	429	3.03
日本生命保険相互会社	423	2.99
日本毛織株式会社	385	2.72
東京中小企業投資育成株式会社	378	2.67
ユービーエス エイジー ロンドン アジア エクイティーズ	359	2.54
第一生命保険株式会社	304	2.15
株式会社みずほ銀行	289	2.05
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	255	1.80

※当社は自己株式611千株を所有しております。



会社概要

社名 千代田インテグレ株式会社
 設立 昭和30年9月
 本社所在地 〒104-0044 東京都中央区明石町4-5

資本金 23億3,156万円
 従業員数 318名(グループ総計 4,685名)

主要な事業内容 当社は、OA機器・AV機器・通信機器・自動車など各製品の機構部品、機能部品の製造販売を主な事業としております。

役員

代表取締役会長 丸山 要
 代表取締役社長 小池 光明
 常務取締役 佐藤 明
 常務取締役 村澤 琢己
 取締役 及川 彰
 常勤監査役 植村 栄治
 監査役 山下 明
 監査役 遠藤 克博

千代田インテグレグループ

当社グループはグローバルな生産体制をとることにより、日本国内にとどまらず幅広いエリアに、低コストかつ短納期で高品質な製品を提供できるネットワークを構築しております。

国内

本社	〒104-0044 東京都中央区明石町4-5 TEL. 03-3542-3410(代)
本社・海外部	名古屋営業所 東京支店・工場 仙台営業所 青森営業所 大阪支店・工場 厚木営業所 大阪営業所 長野営業所 広島営業所 豊橋支店・工場 大分営業所
子会社	サンフェルト株式会社

海外

東南アジア地域	
シンガポール現地法人	CHIYODA INTEGRE CO.,(S) PTE. LTD.
	CHIYODA INTEGRE CO.,(M) SDN. BHD.
マレーシア現地法人	CHIYODA INTEGRE CO.,(PENANG) SDN. BHD.
	CHIYODA INTEGRE CO.,(JOHOR) SDN. BHD.
タイ現地法人	CHIYODA INTEGRE (THAILAND) CO., LTD.
インドネシア現地法人	PT. CHIYODA INTEGRE INDONESIA
ベトナム現地法人	CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO.,LTD.
中国地域	
中国現地法人	千代達電子製造(香港)有限公司 千代達電子製造(大連)有限公司 千代達電子製造(深圳)有限公司 千代達電子製造(中山)有限公司 千代達電子製造(蘇州)有限公司 千代達電子製造(東莞)有限公司 千代達電子製造(天津)有限公司 千代達電子製造(山東)有限公司 千代達電子製造(広州)有限公司
北米地域	
アメリカ現地法人	CHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO),INC.
メキシコ現地法人	CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA,S.A.DE C.V.
欧州地域	
スロバキア現地法人	CHIYODA INTEGRE SLOVAKIA,s.r.o.

